

施策目標	意見	
	該当箇所	意見内容
6-1	P53	6-1-2① 「「妊娠期」、「乳幼児期」から「高齢期」まで・・・」という表現となっているが、どういう世代に分けて取り組んでいるのか、予防的な視点も含んでいるのであれば、高齢期前の世代の取組も必要ではないか。（高齢期前の重点的な世代は妊娠期と乳幼児期だけなのか）
6-1	P53	6-1-3 相談件数の実績は把握していないのか。その件数の推移によって体制が充分かどうかの検証につながると考える。
6-2	P55	6-2-1 地域医療の連携として、かかりつけ医を持ってもらうための取組は必要ではないか。（地域の医療機関の連携を強化します。という表現に含まれているのか）
6-2	P55	6-2-1 経営健全化も大きな課題であると考え。経常収支比率等他と比較可能なものを指標としてはどうか。（施策15-2で表現することも考えられる）
6-2	P55	6-2-3 めざす値の根拠が国の目標なのであれば、「国の示した目標に向けて・・・」などの表現を付け加えてはどうか。
7-1	P58	2の下から4行 「生活困窮者自立支援法の施行・・・」平成27年度から制度がスタートしたという表現を追加した方が、これから更に力を入れていくという取組に見える。
7-1	P59	7-1-1① 「地域発信型ネットワーク会議参加者数」が何を意味するかが分かりにくい。活動者数や活動実績の数字は把握できないか。
7-1	P59	7-1-2② 支援が必要な方に必要なサービスが提供されているか。必要な方にサービスを提供した数(割合)は把握できないか。声の広報の提供数、活用数など。
7-1	P60	7-1-3② 生活困窮者が自立した人数を設定できないか。
7-2	P61	2の下から5行 いつまでに地域包括ケアシステムの構築を目指すのか。
7-2	P62	 地域包括ケアシステムが順調に進んでいることを示すためにはどういった成果が必要なのか。在宅支援者やサービス提供の数などは考えられないか。
7-3	P65	7-3-1② 支援が必要とされる方にサービスが行き届いているかは把握できないか。
7-3	P66	7-3-4① 就労可能な人が何人いるのか(対象者が何人いるのか)が分かれば割合で判断できる。(就労者/対象者)
8-1	P69	8-1-2 被害件数や解決につながった件数は把握できないか。
8-2	P70	2の下から2行 市独自でどういう情報発信ができるのか。何をやろうとしているのかわかりにくい。
8-2	P70	8-2-1② 情報発信の手段しかないのか。 市民への情報発信とは具体的にどういうイメージなのか。
8-2	P71	8-2-2 市でできることには限りがあるため、指標を設定するのであれば、市でできることを率直に記載してはどうか。指標の設定は無理やり感がある。
9-1	P75	9-1-1 共助の地域づくりとあるが、地域と行政がお互いに何が必要か、共通認識ができていないのか。要援護者に関しては、地域との情報が共有されている割合100%を目指すという設定はできないか。
14-1	P114	14-1-1② 活用しやすい(検索機能を持った)管理・保存も必要だと考える。
14-2	P116,117	 フルセットコンプライアンスに関する視点と政策形成能力の向上の視点が含まれているか。単に法令を遵守すれば良いものではない。
15-2	P122	15-2-1 事務事業評価の改善件数(割合)、目標が達成した件数(割合)の設定はできないか。
15-2	P123	15-2-2 健全化判断比率4種類をフルセットで指標に設定してはどうか。
15-2	P123	15-2-2 健全経営の維持という視点も含め、病院や上下水道などの経営健全化の取組を記載する必要があるのでは。